



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月30日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL http://www.kk-kodensha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 下野 寛 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,737	△5.4	△109	—	△95	—	△64	—
2018年3月期第1四半期	7,125	6.7	83	—	97	—	53	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △114百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△36.24	—
2018年3月期第1四半期	30.40	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	25,644	14,594	56.8
2018年3月期	27,340	14,922	54.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 14,559百万円 2018年3月期 14,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,500	2.8	350	△9.6	350	△12.5	250	0.3	140.84
通期	35,500	4.5	1,500	△11.4	1,600	△6.7	1,000	△13.2	563.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	1,794,000株	2018年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	19,633株	2018年3月期	19,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	1,774,466株	2018年3月期1Q	1,775,282株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しておりますが、景気の先行きは、米国の通商政策による貿易摩擦や原材料価格の上昇など、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、また、民間建設投資も緩やかな回復が続くと見込まれますが、依然として人手不足による労務単価の上昇や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、売上高は大型完成案件変動等の影響により、67億37百万円（対前年同期比5.4%減）となりました。損益は、営業損失1億9百万円（前年同期は営業利益83百万円）、経常損失95百万円（前年同期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①電気設備工事事業

電気設備工事事業では、顧客への技術提案等の営業活動を積極的に推進し、受注高は66億40百万円（対前年同期比21.2%増）となりましたが、大型完成案件変動等の影響により完成工事高は46億87百万円（対前年同期比11.5%減）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品が堅調に推移するとともに、重電品の大型案件売上高計上により、商品売上高は20億50百万円（対前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、256億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億96百万円減少いたしました。負債は、110億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億68百万円減少いたしました。また、純資産は、145億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億27百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました業績予想及び配当予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,931	1,559
受取手形・完成工事未収入金等	13,724	11,919
未成工事支出金	137	175
商品	371	433
短期貸付金	3,928	4,614
その他	531	405
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	20,618	19,101
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	790	771
土地	528	528
その他（純額）	65	63
有形固定資産合計	1,384	1,363
無形固定資産	78	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321	1,132
長期貸付金	1,400	1,400
退職給付に係る資産	1,851	1,856
繰延税金資産	291	320
その他	441	433
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	5,258	5,096
固定資産合計	6,722	6,542
資産合計	27,340	25,644
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,152	6,754
短期借入金	710	728
未払法人税等	14	28
未成工事受入金	962	1,128
賞与引当金	544	275
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	24	38
その他	677	746
流動負債合計	11,090	9,704
固定負債		
退職給付に係る負債	981	1,006
役員退職慰労引当金	137	133
その他	208	204
固定負債合計	1,327	1,344
負債合計	12,417	11,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	12,112	11,835
自己株式	△55	△55
株主資本合計	14,648	14,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	123
為替換算調整勘定	166	144
退職給付に係る調整累計額	△60	△78
その他の包括利益累計額合計	221	188
非支配株主持分	53	35
純資産合計	14,922	14,594
負債純資産合計	27,340	25,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,295	4,687
商品売上高	1,830	2,050
売上高合計	7,125	6,737
売上原価		
完成工事原価	4,479	3,998
商品売上原価	1,570	1,796
売上原価合計	6,049	5,794
売上総利益		
完成工事総利益	815	689
商品売上総利益	260	253
売上総利益合計	1,075	942
販売費及び一般管理費	992	1,052
営業利益又は営業損失(△)	83	△109
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	6	7
受取家賃	23	25
その他	7	2
営業外収益合計	39	39
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	9	9
貸貸費用	11	12
その他	1	1
営業外費用合計	25	25
経常利益又は経常損失(△)	97	△95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	97	△95
法人税等	55	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△81
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	53	△64

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	7
為替換算調整勘定	△31	△22
退職給付に係る調整額	△11	△17
その他の包括利益合計	△47	△32
四半期包括利益	△5	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	△96
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	2018年3月期		2019年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	4,819	66.0	6,133	70.6	1,313	27.3
その他工事	659	9.0	507	5.8	△152	△23.1
工事部門計	5,479	75.0	6,640	76.4	1,161	21.2
商品販売	1,830	25.0	2,050	23.6	219	12.0
合計	7,310	100.0	8,690	100.0	1,380	18.9